

鳥取県西部地震考える県民大会

「力を合わせて頑張ろう」
復興宣言力強く
モニュメントを開幕



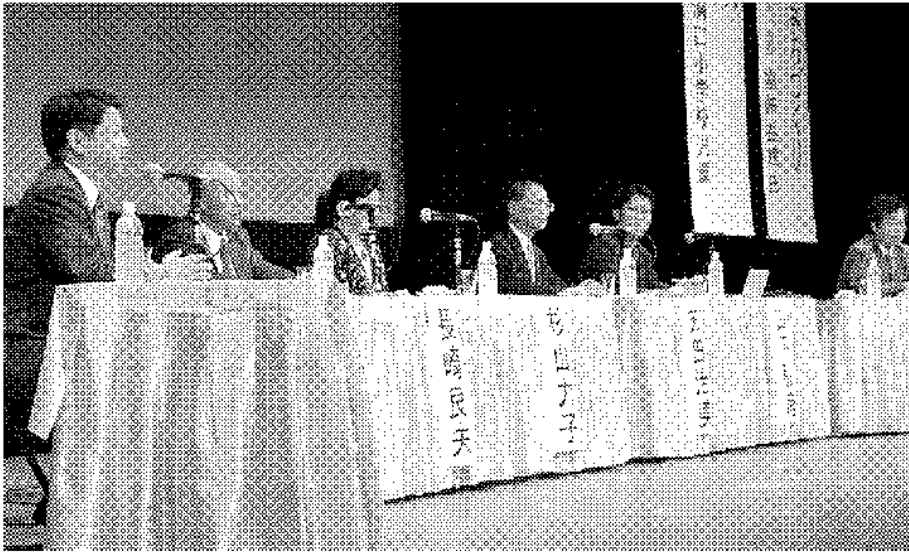
「鳥取県西部地震」を考える鳥取県民大会が、地震から丸一年を迎えた六日、JR米子駅前の米子コンベンションセンターで開かれた。参加者が「元氣いっぱい鳥取県！ みんなで力を合わせて頑張ろう」と復興宣言し、米子コンベンションセンターに復興の象徴として設置されたモニュメントを開幕した。
(鳥取地域総合面に関連記事)

鳥取県西部地震の1周年を記念して制作した復興モニュメントを見る片山善博知事ら＝6日午後、米子市

大会は県が主催し、県内各地から千数百人が出席。片山善博知事が「われわれは地震で手痛い打撃を受けたが、教訓も得た。風化させることなく、災害対策に生かしたい」とあいさつした。
「西部地震を乗り越えて」をテーマにした討論では、西伯町の坂本昭文町長が「地震を通し、町職員が住民の生命、財産を守る使命を強く感じた。二十一世紀の地方分権に生かしたい」、日野ボランテニアネットワークの結成にかかわった日野町文化センターの松田暢子所長が「震災は大変な経験だったが、町が元気づく活動に生かしたい」と強調した。

産業基盤が被災した日野町下榎農用地利用改善事業組合の坂本達美組合長は「行政の力強い支援があった。今後は集落が知恵を出し合い、地域農業を守りたい」、カワバタ印刷(境港市竹内団地)の川端広社長は「人間は傷つくほど強い力がわく。不況の中だが、竹内で着実に頑張りたい」と決意を披露した。
液状化現象で住宅が傾いた安倍彦名団地(米子市)の復興に当たった中ノ海二区地震被災復興委員会の矢野博司委員長は「地域のコミュニケーションや互助の精神をさらに大切にしていきたい」と語った。続いて山郷小(智頭町)、日光小添谷分校(溝口町)、日野中(日野町)の児童・生徒が復興に向けた取り組みを発表。最後に、根雨小(日野町)の児童と討論の参加者らが復興宣言を力強く唱和した。

コンベンションセンターの玄関ロビーには、米子高校総合学科で陶芸を選んでいる生徒が制作した陶製の復興モニュメント「まなざし」あすへの希望」を設置。大会終了後、制作した生徒や片山知事らが除幕した。



片山知事（左）をコーディネーターに「住み続けたいまちづくり」と題したパネルディスカッション＝28日、米子コンベンションセンター

災害に強いまちへ意欲

県西部地震2周年県民大会

米子

「鳥取県西部地震2周年県民大会」が二十八日、JR米子駅前の米子コンベンションセンターで開かれ、基調講演やパネルディスカッションで、災害に強いまちづくりについて語り合った。

大会は昨年に続き県が主催。約六百五十人が出席し、片山善博鳥取県知事が「二年が過ぎようとしている中、いつまでも忘れず、災害を教訓として、地域の安全を考えるようにしたい」とあいさつした。

基調講演として、阪神淡路大震災を教訓に神戸

大学都市安全研究センターの室崎益輝教授が「被災体験を生かしたまちづくり」と題して「最大の教訓はみんなで助け合ったこと。日常の問題として、元気で豊かでないまちを自分たちでつくれれば、結果的に防災へもつながる」と話した。

「住み続けたいまちづくり」をテーマとしたパネルディスカッションには、五人のパネリストが出席。二〇〇〇年三月の有珠山噴火で被害に遭った北海道虻田町の長崎良夫町長が「災害では住民をいかに早く的確に避難

させるかに尽きる。素早く決断することが重要だ」と陣頭指揮をとった経験を話した。

県西部地震の被災地を代表して鳥取県日南町の矢田治美町長が「将来の町への人材養成を目指し、町民の安否確認のシステムづくりや情報網の整備に取り組みたい」と防災に強いまちづくりを目指す抱負を語り、日野ボランティアネットワークの山下弘彦さんが「各家庭の情報把握して、大事にすることが必要。お年寄りが見守られていると感じる町づくりを」と高齢化が進む中山間地での新しいまちづくりを提言した。

同会場では二十九日も引き続き、県西部地震被災パネル展を開催している。

「仮設住宅 寂しくなかつた」

鳥取県西部地震の発生から二年がたち、日野町黒坂の黒坂小学校校庭に設置されている仮設住宅の入居者は、独り暮らしの古川鶴子さん(を)みだけとなった。「大勢の人たちから声を掛けてもらい、寂しくなかつた」と二年間を振り返る。

古川さんは、仮設住宅から約五百メートル離れた同町中菅で被災、家が傾き住めなくなった。大阪や米子で暮らす息子や娘から「一緒に住もう」と誘われたが、「遠くに行くと墓や仏壇を守れなくなる。息子が数年後に帰ってくるなら」と、日野町にとどまるため仮設住宅に入る決心をした。

仮設住宅には愛犬のマルチーズ「ナナ」と同居

最後の1人となった 日野の古川さん



新しい生活を心待ちに愛犬ナナと暮らす古川さん＝日野町黒坂

大勢の人が声掛ける

撤去迫り新しい生活待望

し、畑仕事をしながら居していた黒坂の仮設住宅から目を追うこと。日々を送る。十六戸が入居も、震災後一年を過ぎに入居者が少なくなっ。しかし、仮設住宅を出

ていった人から毎日のように「寂しくないか」と電話があり、買い物や畑に行くこと「元気か」と声を掛けられる。「この二年間、寂しいとは思わなかったけど、いよいよ一番後になったなあ、という思いが強い」と古川さん。

町によると、仮設住宅は町内四カ所に合計四棟二十八戸を建設したが、入居者がいなくなつたところから随時撤去。今月二十五日が入居期限となっており、年末にかけて施設は撤去される予定。古川さんは現在建設中の町営住宅に入居を希望している。

仮設住宅に別れを告げる日が近づき「ボランティアの人には花やもちを持ってきてもらった」と記憶もよみがえるが、「ここでは何か落ち着かず、早く出たい気持ち強い」と新しい生活を心待ちにしている。

3年2カ月ぶり県道復旧

二〇〇〇年十月六日の鳥取県西部地震で不通になっていた鳥取県日野町久住地区の生活道路・県道菅沢日野線の復旧工事が終わり、五日、現地で開通式があった。同地震の最大被災地・日野町は十一月三十日、県道復旧を見越し復興宣言式典をしており、三年二カ月ぶりの県道復旧により、町が地震前の姿に戻った。



復旧工事箇所を視察する片山善博知事（左から三人目）ら関係者
 〓鳥取県日野町久住の県道菅沢日野線

鳥取県西部地震で不通・菅沢日野線(日野)

う回の不便解消 久住地区民喜び

県道は標高五〇〇以上にあり、十八戸六十四人が暮らす久住地区と町部の黒坂地区を最短で結ぶ。地震で一・四が土砂崩れなどを起こし、久住―黒坂間三・五が不通になった。それまで車で五分余りだったが、地震後は国道や林道を大きく回すしかなかった。道路脇が国有林のため、県と鳥取森林管理署が合同で、今春の開通を目指し工事を進めたが、路盤がもろく新たに斜面や路肩の崩壊があり完成が遅れた。一部区間は災害復旧に合わせて拡幅、カーブの線形を緩やかにした。事業費は十二億七千万円。

住民など約五十人が出席した式で、片山善博知事が「久住の皆さんは長い間、難儀をされたが、

不自由で、慣れ親しんだ県道の復旧が待ち遠しかった」と開通を喜んだ。

平成15年(2003年)12月6日 日本海新聞

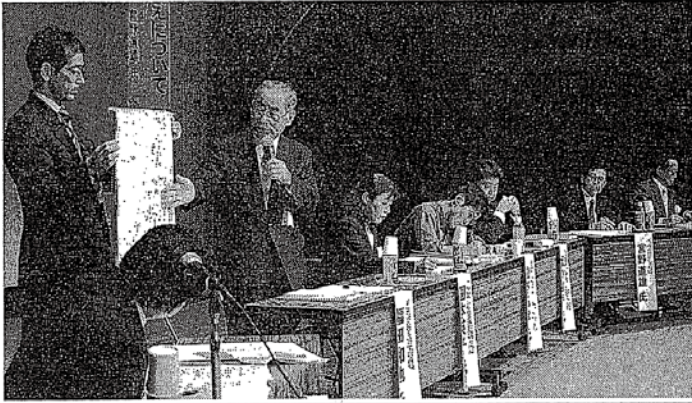
経験忘れず、皆で共有

日野で地震フォーラム

地域で減災努力を

反省や得たものの再確認

県西部地震で深刻な被害を受けた日野町で六日、「県西部地震から五年フォーラム」（県、日野町主催）が開かれた。震災で得た教訓の再確認を通じて、地域における防災力の向上を図るねらい。地元住民らが震災時の体験を語りながら地域防災の重要性を指摘し、参加者は五年目から始まる震災後の新たな日々に向けて、意を強めた。



震災時の状況を紹介するパネリストら。六日、日野町根雨の町文化センター

大阪市立大学の宮野道一氏について「地域防災と雄教授が「減災への心構え」をテーマとして

て基調講演したほか「地震災害に備えるために」みんなを救えるのはあなたをテーマとする座談会が主な内容。約二百五十人が参加した。座談会のコーディネーターを務めた片山善博知事は「震災の貴重な経験や教訓を忘れず、共有することが大切」とあいさつ。災害時における減災のためには地域の防災力を高める必要があるとテーマを説明した。座談会には四人のパネ

リストが出席。このうち、同町黒坂地区自主防災委員会の福田和也会長（左）は、地震前から盛んだったまちづくり活動が被災時に奏功した例を引いて「高齢化率が四割を超えている中で助け合いがうまくいったのは、地域活動で培った横の連携が役立った」と強調した。南部町社会福祉協議会の国本英子さん（右）は、

「被災当初に住民がボランティア活動を速断したり、警戒した実例を語り「ボランティアの支援を受け入れる住民啓発も不可欠」と提言した。基調講演では宮野教授が「倒壊家屋などから生存救出される可能性が高いのは発生後三日間。発生直後では地域住民による救出が奏功する」として、地域防災システム構築の必要性を説いた。

自主防災

県内組織率5割強 設置進まず全国下回る

鳥取県西部地震から五年たつが、県内では災害時に初動対策を担う自主防災組織の立ち遅れが目立っている。都市化による地域の連帯感の低下、過疎化による人材や資金の不足など問題は多いが、防災に関する専門知識を持つ防災士の活用など、地域防災力の向上には工夫の余地があると指摘も多い。

県内には今年四月現在で約二千の自主防災組織があるが、世帯数から見た組織率は55.6%。四月現在（一〇〇三年）を下回っている。一九九五年の阪神大震災後には一時急増したが、その後は横ばい傾向。さらに数字では表れない組織の形骸（けい）化も指摘される。これについて、県の衣

笠克則防災監は「モデルとなるような地区も増えており、これからの波及が期待できる」と語る。県西部地震が発生した六日を期して、境港市では竹内町自治会（湯中義人会長）が自主防災部を結成するなど、地震をきっかけに住民自らによる活動も広がっている。しかし、震源地に近かない防災意識の向上が今後課題となるが、その中心的役割を担う存在として防災士が注目される。阪神大震災を契機に設けられた資格で、これまでに全国で約七千人が取得した。県内にも特定郵便局長らを中心に約百八人の救急救命など専門知識を学んでおり、鳥取本町郵便局の黒田敏博局長は「災害時は、住民だけでなくただけのことができないが問われる。われわれの力を活用してほしい」とアピールしている。